

**令和 7 年度
第 2 回滝沢市国民健康保険
運営協議会
審議案件説明書**

滝沢市国民健康保険

【報告第1号】

令和7年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第3号、第4号） について

1 歳入 11万5千円の減額補正

6 款：繰入金

- ・ 第3号・第4号補正あわせて、補正額は11万5千円の減額。
- ・ 内容は、最新の標準報酬月額及び社会保険料率に基づいた会計年度任用職員の共済費補正に係る職員給与費等繰入金の増額、並びに、健康づくり課管理栄養士の育児休暇取得による人件費減額補正に係る基金繰入金の減額です。

2 歳出 11万5千円の減額補正

1 款：総務費

- ・ 第3号・第4号補正あわせて、補正額は14万2千円の増額。
- ・ 人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増額並びに最新の標準報酬月額及び社会保険料率に基づいた共済費の増額です。

4 款：保健事業費

- ・ 第3号・第4号補正あわせて、補正額は25万7千円の減額。
- ・ 健康づくり課管理栄養士の育児休暇取得による人件費減額並びに人事院勧告に伴う給与改定による人件費の増額です。

【議題第 1 号】

令和 7 年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）について

1 歳入 3 億 6 0 万 5 千円の増額補正

1 款：国民健康保険税

- ・補正額は 7, 7 0 8 万 6 千円の増額。
- ・内容は、現年課税分の増額です。

3 款：国庫支出金

- ・補正額は 1 0 万 1 千円の増額。内容は、災害臨時特例補助金の交付申請に伴う交付予定額分の増額です。

4 款：県補助金

- ・補正額は 3 億 1, 3 2 5 万 9 千円の増額。内容は、保険給付費の増額に伴う普通交付金 3 億 1, 2 2 1 万円の増額及び特別交付金 1 0 4 万 9 千円の増額です。
- ・保険給付費の増額の内容は、「2 歳出」の「2 款 保険給付費」に記載のとおりです。
- ・普通交付金とは、市町村が医療機関に支払う医療給付等の負担額に応じて交付される県からの交付金です。

5 款：財産収入

- ・補正額は 1 7 1 万円の増額。内容は、定期預金で管理している財政調整基金利子の増額です。

6 款：繰入金

- ・補正額は 8, 8 7 8 万 9 千円の減額。内容は、決算見込に伴う、保険基盤安定繰入金 1, 0 9 9 万 4 千円、未就学児均等割保険料繰入金 2 3 万円、職員給与費等繰入金 2 3 3 万 7 千円、出産育児一時金繰入金 1 0 0 万円及び「1 款 国民健康保険税」の増額補正により不用となった基金繰入金 7, 4 3 8 万 8 千円の減額並びに産前産後保険料繰入金 1 6 万円の増額です。

8 款：諸収入

- ・補正額は 2 7 6 万 2 千円の減額。内容は、延滞金 3 0 0 万円の減額、第三者納付金 4 万 9 千円の増額、返納金 1 8 万 9 千円の増額です。
- ・返納金は、国保資格喪失後の国保給付等（不当利得）について、保険者間調整や世帯主に返還請求を行い納付された返納金であり、補正予算編成時点で調定済みの額を補正予算計上しています。

2 歳出

3 億 6 0 万 5 千円の増額補正

1 款：総務費

- ・補正額は 2 7 0 万 5 千円の減額。
- ・内容は、報酬 9 万 1 千円、職員手当等 2 万 6 千円、旅費 1 7 万 3 千円、需用費 1 4 万 8 千円、役務費 3 7 万 5 千円、委託料 1 8 1 万 2 千円、負担金、補助及び交付金 8 万円の減額です。

2 款：保険給付費

- ・補正額は 3 億 1, 0 8 1 万 1 千円の増。
- ・内容は、療養給付費 2 億 8, 7 6 1 万 5 千円、高額療養費 2, 4 6 9 万 6 千円の増額、出産育児一時金 1 5 0 万円の減額です。

4 款：保健事業費

- ・補正額は 7 5 0 万 1 千円の減額。
- ・主な内容は、疾病予防費 2 1 5 万 3 千円、特定健康診査等事業 5 1 7 万 8 千円の減額、内訳として主なものは、人間ドック委託料の 1 5 0 万円減額、特定健康診査等業務委託料の 5 0 0 万円減額です。

【議題第2号】 令和8年度滝沢市国民健康保険事業計画について

国民健康保険事業計画については、法令等に策定規定があるものではなく、県の指導監査において策定するよう指導を受け、策定しています。

以下の内容について別添のとおり計画を策定しています。

- 1 滝沢市国民健康保険事業計画の目的
- 2 滝沢市国民健康保険の現状について
- 3 保険税水準の統一について
- 4 国保の財政見通し
- 5 事業計画の基本方針
- 6 主な取組

【議題第3号】 令和8年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

1 歳入 47億171万9千円

1 款：国民健康保険税

- ・ 8億2,341万9千円。 対前年度 7,218万9千円 9.6%
- ・ 現年課税分は7億9,761万6千円、前年度に対し額にして7,218万9千円、率にして9.61%の増で、収入歩合は94.7%と前年度と同程度を見込んでいます。
新たな科目として、令和8年4月施行の子ども・子育て支援納付金分現年課税分が2,186万3千円となっています。
- ・ 滞納繰越分は2,580万3千円、前年度と同額です。

2 款：使用料及び手数料

- ・ 8万1千円。 対前年度 △4万円 △33.1%
- ・ 主な内容は督促手数料8万円で、令和7年度からの督促手数料の廃止により、新規督促手数料が生じないことから4万円の減額です。

3 款：国庫支出金

- ・ 352万円。 対前年度 351万9千円
- ・ 内容は、子ども・子育て支援金制度の施行に合わせたシステム改修のための事業費補助金並びに災害臨時特例補助金1千円の予算科目の計上です。

4 款：県支出金

- ・ 34億9,115万9千円。 対前年度 1億9,109万6千円 5.8%
- ・ 主な内容は、普通交付金34億2,143万8千円、前年度に対して額にして1億7千637万5千円、率にして5.44%の増額、特別交付金6,972万円、前年度に対して1,472万1千円、率にして26.8%の増額です。
- ・ 普通交付金とは、療養の給付、療養費、高額療養費等の市町村国保の負担額に応じて交付される交付金で、予算計上額は県の算出額です。対象経費は、保険給付費のうち、1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費です。特別交付金とは、市町村国保の財政状況やその他の特殊要因事務事業の取組状況に応じて交付される交付金です。

5 款：財産収入

- ・ 1千円。 対前年度 同額
- ・ 内容は、利子及び配当金1千円の予算科目計上、前年度と同額です。

6 款：繰入金

- ・ 3 億 7, 6 8 3 万 2 千円。 対前年度 △ 6, 5 8 4 万 1 千円 △ 1 4. 9 %
- ・ 内容は、一般会計繰入金 3 億 1, 8 6 6 万円、前年度に対して額にして 2, 4 2 9 万 4 千円、率にして 7. 1 % の減、基金繰入金 5, 8 1 7 万 2 千円、前年度に対して 4 千 1 7 4 万 5 千円、率にして 4 1. 8 % の減です。一般会計繰入金の減の理由としては、後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組み（出産育児交付金）が令和 8 年度から全面的に導入されることに伴い、出産育児一時金に係る一般会計の繰入金が廃止となること、並びに、財政安定化支援事業繰入金の県算出額の減額のためです。

7 款：繰越金

- ・ 1 千円。 対前年度 同額
- ・ 内容は、前年度繰越金 1 千円の予算科目計上、前年度と同額です。

8 款：諸収入

- ・ 6 5 0 万 7 千円。 対前年度 △ 2 5 0 万円 2 7. 8 %
- ・ 主な内容は、延滞金 6 5 0 万 1 千円、前年度に対して 2 5 0 万円の減額です。

2 歳出 47億171万9千円

1 款：総務費

- ・ 4, 663万1千円。 対前年度 540万円 13.6%
- ・ 主な内容は、一般管理費、連合会負担金の3, 420万5千円、前年度に対して228万6千円、率にして7.2%の増、賦課徴収費1, 219万6千円、前年度に対して311万4千円、率にして34.3%の増です。

2 款：保険給付費

- ・ 34億4, 027万2千円。 対前年度 1億7, 500万3千円 5.4%
- ・ 主な内容は、療養給付費29億144万5千円、前年度に対し額にして1億4千606万4千円、率にして5.3%の増、療養費1, 963万4千円、前年度に対し額にして31万円、率にして1.6%の増、高額療養費5億円で前年度に対し3千万円、率にして6.4%の増額です。歳入で説明したとおり、保険給付費のうち1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費は、実際に支払った全額が県から普通交付金として交付されます。予算計上額は県の算出額です。

3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・ 11億1, 059万9千円。 対前年度 2, 024万5千円 1.9%
- ・ 内容は、医療給付費分7億1, 441万6千円、前年度に対し額にして1, 359万2千円、率にして1.9%の減、後期高齢者支援金等分2億7, 839万6千円、前年度に対し額にして70万円、率にして0.3%の減、介護納付金分9, 035万4千円、前年度に対し額にして710万4千円、率にして8.5%の増です。また、今回から子ども・子育て支援納付金分が加算となり、令和8年度は2, 743万3千円の納付額となっています。
- ・ 国民健康保険事業費納付金とは、平成30年度の国保広域化によって、市町村国保がそれぞれ医療給付費を国保税で賄う仕組みから岩手県全体で賄う仕組みになったことから、県は国の示した確定計数により県内国保の医療費推計を行い、被保険者数や世帯数、所得の割合に応じて各市町村国保の負担分として割り振りし、市町村国保は県に納付するものです。さらに令和8年度からは、令和6年6月12日に公布された子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、子育てを社会全体で支えるための制度として、出産、育児等の給付等に活用される子ども・子育て支援納付金を納付することになりました。予算計上額は、県の算出額です。

4 款：保健事業費

- ・ 6, 972万2千円。 対前年度 △247万2千円 △3.4%
- ・ 保健衛生普及費は141万6千円、前年度に対し19万8千円、率にして12.3%の減です。本事業では、医療費の適正化を目的に、被保険者世帯の医療費の状況についてのお知らせを年1回送付するとともに、ジェネリック医薬品の普及のためのお知らせを年3回送付します。
- ・ 疾病予防費は940万7千円、前年度に対して552万6千円、率にして37%の減で

す。本事業では、疾病の早期発見や健康づくりに対する意識の醸成のための保健師等による訪問指導等を行います。令和８年度は国保被保険者の人間ドック受診者に対する費用助成については特定健康診査等事業に変更したため、大きく減額となっています。若年者健康診査助成事業は５１４万９千円、前年度に対し額にして５万３千円、率にして１％の増です。主に会計年度任用職員人件費の増です。本事業では、健康状態を把握する機会の少ない１９歳以上３９歳以下の若い世代に健康に対する関心を高めることを目的に、健診受診の機会を提供するため８千円を限度に費用助成を行います。

- ・特定健康診査等事業は５，８８９万９千円、前年度に対し額にして３２５万２千円、率にして５．８％の増です。本事業では、前述の人間ドック受診者に対する費用助成のほか、４０歳以上の国保被保険者を対象として、生活習慣病とその予備群を早期に発見し、疾病予防と改善に努めるとともに医療費の適正化を図ることを目的として、厚生労働省令で定められている基準により健康診査を行い、保健指導を実施します。

5 款：基金積立金

- ・１千円。対前年度 同額
- ・内容は国民健康保険事業財政調整基金積立金１千円の予算科目計上、前年度同額です。

6 款：公債費

- ・１１万３千円。対前年度 ５万円 ７９．４％
- ・公債費は１１万３千円、前年度に対し額にして５万円、率にして７９．４％の増です。内容は、１億円を一時借入れしたと想定した場合に必要な利子で、利率を０．２２５％、借入期間を６ヶ月とした場合を想定しています。

7 款：諸支出金

- ・４１８万３千円。対前年度 同額
- ・主な内容は、一般被保険者保険税還付金４１０万円です。

8 款：予備費

- ・３，０００万円。対前年度 同額
- ・保険給付費の不足に備えて予算計上するもので、前年度同額です。